

平成16年度事務事業評価表

担当	都市開発部	計画開発課	内線等	1302
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	都市計画事務事業				
根拠法令等	都市計画法・建築基準法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け 基本目標

その他	施策名 その他
-----	------------

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に
手段	土地利用の内容及び決定手続き、都市計画事業その制限等必要事項を定めることにより
想定する成果	地域特性を生かし、秩序ある都市の整備を図る

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
地区計画策定	春日浦地区計画見直し検討	ラグーナ地区計画変更（案）策定・意見反映・縦覧	都市計画審議会諮問・知事同意協議・決定告示
マスタープラン策定	宝飯都市計画マスタープラン作成（愛知県作成）	情報収集・委託発注・作業部会開催	意識調査・策定委員会開催・地区別住民会議開催・素案の検討
都市計画道路見直し	改良済みL=55,510m	改良済L=57,331m 見直し検討会での協議	改良済L=57,847m 41路線の内13路線検討
都市計画審議会開催回数	2	1	2

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	都市計画道路整備率	マスタープラン作業部会・策定委員会開催回数
成果指標の説明	都市計画道路改良済／総延長×100	マスタープラン作業部会・策定委員会開催回数

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	57.4%
	実績	55.1%	56.9%	—
成果指標②	計画	—	—	14回
	実績	—	—	—
事業費	事業費	8,730	9,172	13,816
	人件費	8,117	8,036	8,280
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	16,847	17,208	22,096
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	16,847	17,208	22,096

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	地区計画変更（案）策定、都市計画道路整備率向上のための見直し、人口減少のためのマスタープラン変更（案）策定など、年度や他関連での作業調整が必要である。
経済効率性	2	2	目的にあった施設が適正に配置されていることが重要で直接市民生活や産業に与える影響が非常に大きい。
事務効率性	3	2	計画の変更や見直しの手続きは県の事前打合せののち計画案策定から地元意見聴取、審議会への諮問等時間が必要である。
必要性	3	3	マスタープラン変更などは市の骨格となる計画であり現在の状況に合わせる必要がある。また、都市計画道路は廃止を含めて見直しを、県を初め東三河の市町と共に実施する。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	今後のマスタープラン・地区計画変更や都市計画道路の見直しについては市民の意見を適切に変更・見直しに反映する。
合計	11 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	都市計画は市の根幹を成す計画であり、まちづくりをするうえで大変重要である。今後、市民1人1人の参画を促す。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

マスタープラン策定については外部委託を減らし、庁内職員で実務を行う。また、都市計画道路の見直しについては事務等の効率を図るため、関係課で見直し作業部会を発足させ、事前に市の概ねの案を策定した。

⑧今後改善すべき点

市民の意見の聞き取り、意見のまとめをどのようにして反映するか。地区計画や都市計画道路の見直しには、計画素案作りから関係機関の意見調整、住民意見を基に縦覧、審議会への諮問等、いろいろな手続きを経る必要があり時間を要す。

⑨平成18年度予算に反映する項目

マスタープラン変更（案）策定に伴う委託業務の縮小。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	都市開発部	計画開発課	内線等	1302
事業コード		事務事業名	相楽町民成地区工業用地開発事業	
根拠法令等	都市計画法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	工業

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内優良企業に
手 段	相楽町民成地区に新たな工業用地を造成し、提供することにより
想定する成果	蒲郡市の新たな産業構造づくりと、安定した雇用機会の拡大、地域の活性化を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業内容（千円）	水質調査、開発申請作成委託 関連道路改良工事 19,092	用地、補償 831,568	本体造成、植栽、水道工事 280,739

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	事業進捗率 累計事業費／総事業費×100	総事業費1,250,000（千円）

⑤事業の進捗状況（土地開発公社予算・H15は一般会計）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	90.5%
	実績	1.5%	68.1%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	19,092	841,922	280,739
	人件費	9,740	9,643	9,936
	(人数)	1.2	1.2	1.2
	合計	28,832	851,565	290,675
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他		841,211	290,675
	一般財源	28,832	10,354	

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	工事の進捗率は上がっているが、岩盤の掘削によっては遅延の可能性がある。
経済効率性	3	2	企業進出を図ることで、地元の雇用促進と地区の活性化や税制面でも潤う。
事務効率性	3	3	市街化調整区域の開発事業に関しては、市町村計画の策定など工業用地の位置づけや開発申請の手続き等に時間がかかり、効率的な事務処理が必要である。
必要性	3	2	工業用地開発事業は市内の企業流出防止だけでなく、市内の産業の活性化にも寄与する。
小計	11 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	新たなる工業用地については、市内企業からの要望があるが他に候補地がない。
合計	14 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	蒲郡市内唯一の工業用地であるが、他に適地候補を選定する必要がある。
------	---	---	-----------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

緩衝緑地の必要幅（10m）の内に法止め用コンクリート擁壁を設置しても工業用地の面積に影響のない部分（工業用地は増えない）の削除や、掘削土砂から部分的に中硬岩などに変わった事により、管渠から側溝に出来るだけ変更することによりコストを減らし、売却単価に反映させた。

⑧今後改善すべき点

工事完了後において短期間に売却を考えたい。
なお、工業用地造成完了見込みは、平成18年7月末の予定である。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	都市開発部	計画開発課	内線等	1302
事業コード		事務事業名	都市景観事業	
根拠法令等	都市計画法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いのあるまちづくり	都市景観

②事務事業の内容

対象(受益者)	市民に向け
手 段	都市景観を盛り込んだ事業の推進や、良好な都市景観を形成するため市民への啓発をすることにより
想定する成果	自然環境や地域特性を生かした個性あふれる都市景観整備を進める。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
屋外広告物許可件数	210件	196件	190件
都市景観賞作品数		689点	
市内生徒数		7,332人	

④成果指標

成果指標名	①	②
屋外広告物の許可申請率	景観賞申込み率	
年間許可件数/総許可件数×100	景観賞作品数/市内小中学校生徒数×100	

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	31.9%
	実績	35.2%	32.9%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	9.4%	—
事業費	事業費	0	1,400	0
	人件費	1,623	1,607	1,656
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,623	3,007	1,656
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,623	3,007	1,656

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	H7・9年度に策定した都市・歩道・地区景観基本計画に基づいて指導を進める。
経済効率性	2	2	将来的には建築物等を対象に補助・助成を行い、地域にあった街並みを推進し、住みよいまちづくりを進めて行く。
事務効率性	1	2	適切な助言と周知により、効率性を高める
必要性	3	2	公共施設整備や市民、企業による建物の様々な景観整備が行われているが、周辺の調和等を考えると不十分であり、将来は地元の理解の上に条例等を策定し、地域の特性や「らしさ」を併せた指導を推進する必要がある。
小計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	3	2	景観賞はかなりの参加数があった。
合計	11 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	都市景観事業は民間・公共事業を始めとして、短期間に成果は得られない。市民と共にあらゆる機会をとらえ、継続的に推進する必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

屋外広告物条例に違反した広告旗等について簡易除却が可能となった。

⑧今後改善すべき点

都市景観基本計画の策定は行っているが、この熟度により次のステップを考えていく。
屋外広告物の内容を都市景観基本計画に基づいた指導をし向上を図る。
建築物等を対象に補助・助成等を行い、地域にあった街並みの実現を図る。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載